

2021年度（第47回）実践研究助成『特別研究指定校』＜応募要項＞

助成目的	パナソニック教育財団では、「ICTを効果的に活用し、学校の教育課題の改善に取り組む実践的研究」を支援し、子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育むことを目的に助成しています。
募集内容	<p>文部科学省のGIGAスクール構想により、2020年度中に児童生徒1人1台のICT環境が小中学校に整備され、高等学校や特別支援学校にはネットワーク環境が整備されます。 既に完備されている学校、現在計画中の学校、今後検討される学校等、新しい時代に向けた教育現場の授業改善、課題解決となるICT活用の実践研究を募集します。</p> <p style="text-align: right;">(文部科学省GIGAスクール構想 https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt_syoto01-000003)</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びにおける時間・距離などの制約を取り払う、遠隔・オンライン教育の実践。 ・個別に最適で効果的な学びや支援、個々の状況を客観的・継続的に把握・共有する実践。 ・プロジェクト型学習を通じて創造性を育む、PBLによるSTEAM教育の実践。 ・校務の効率化の実践。 ・現場教員の経験知と科学的根拠による学びの知見の共有、生成の実践。 など
募集対象	小学校、中学校、義務教育学校・小中一貫校、高等学校、中等教育学校・中高一貫校、特別支援学校 ※幼稚園、高等専門学校、大学、在外教育施設を除く
助成期間	2年間(2021年4月1日～2023年3月31日)
助成金額・使途	<p>150万円 + アドバイザー訪問6回(3回×2年)</p> <p style="text-align: right;">授業改善や校務の効率化のためのICT機器等導入、 教員研修や外部講師招聘のための費用等。 ※ICT機器はパナソニック製に限らない。</p>
助成件数	3～5件程度
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・財団が指名するアドバイザーが訪問し、研究に対する助言をします。 ・研究内容に対し大学の研究者から助言を受ける場、他助成先との意見交換の場を設定します。 ・研究内容は財団ホームページやメールマガジンに掲載し、成果を広く公表します。 ・研究内容については、財団行事及び日本教育工学協会(JAET)全国大会等での発表を支援します。
応募受付期間	2020年11月5日(木)から2021年1月15日(金)17時まで
応募方法	<p>WEB応募のみ 『WEB応募サイト』へは、当財団のホームページよりログインください。(http://www.pef.or.jp) ※郵送、FAX、E-mailでの応募申請は受付できません。 ※所定のページ数、各項目の記入スペースに超過のある申請書は選考の対象外となります。</p>
<p>＜留意事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募申請は、単独の学校として行ってください。個人や複数校の教育研究グループの応募申請はできません。 ・一つの学校から複数の応募申請はできません。 ・『一般』助成と、『特別研究指定校』助成の同年度の重複応募申請はできません。 ・『特別研究指定校』助成終了後2年間は、『一般』助成、『特別研究指定校』助成ともに応募申請できません。 	

助成の決定	<ul style="list-style-type: none"> ・応募申請内容を、財団の複数の専門委員(大学の教育工学の研究者)が審査を行い、選考委員による選考後、財団の理事会承認を得て、助成の可否を決定します。 ・決定結果は、2021年3月の理事会終了後、応募申請時に登録されたメールアドレス宛に通知します。また、財団ホームページに助成先となる学校名・団体名を掲載公表します。 ・財団が提供するバナーを学校・団体のホームページ等に掲載し、助成を受けた旨を明示してください。 															
専門委員	全49名（2020年4月現在）※メンバー詳細： http://www.pef.or.jp/school/grant/member/															
選考委員	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">赤堀 侃司</td> <td>東京工業大学 名誉教授</td> <td></td> </tr> <tr> <td>今井 裕一</td> <td>文部科学省 初等中等教育局 情報教育・外国語教育課 課長</td> <td></td> </tr> <tr> <td>清水 康敬</td> <td>東京工業大学 名誉教授</td> <td></td> </tr> <tr> <td>白水 始</td> <td>国立教育政策研究所 初等中等教育研究部 総括研究官</td> <td></td> </tr> <tr> <td>美馬 のゆり</td> <td>はこだて未来大学 教授</td> <td style="text-align: right;">（敬称略・五十音順）</td> </tr> </table>	赤堀 侃司	東京工業大学 名誉教授		今井 裕一	文部科学省 初等中等教育局 情報教育・外国語教育課 課長		清水 康敬	東京工業大学 名誉教授		白水 始	国立教育政策研究所 初等中等教育研究部 総括研究官		美馬 のゆり	はこだて未来大学 教授	（敬称略・五十音順）
赤堀 侃司	東京工業大学 名誉教授															
今井 裕一	文部科学省 初等中等教育局 情報教育・外国語教育課 課長															
清水 康敬	東京工業大学 名誉教授															
白水 始	国立教育政策研究所 初等中等教育研究部 総括研究官															
美馬 のゆり	はこだて未来大学 教授	（敬称略・五十音順）														
選考の観点	<p>①テーマ設定（課題意識、目的、意図、必要性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今日的意義が強く、教育現場に役立つものであるか。 ・取組む理由、目的が明確であるか。 ・どこに対象を置いて、そのために何をするのが明確であるか。 など <p>②継続性（本研究課題への準備状況、および成果の定着のさせ方）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・背景や今回の申請に至るまでに、どのような実践を行ってきたのか。 ・取組みや得られた成果をどのような方法で、校内などに定着させるのか。 教育研究グループ・教育委員会・教育研究所・教育センターの場合は、どのような方法で、地域の学校に普及・定着させるのか。 ・今後の研究への発展性はみられるか。 など <p>③計画性（研究体制、役割分担、推進計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究の目的や研究期間に見合う研究組織であるか。 ・誰が研究のどの部分を担当するのかなどその役割分担が明確になっているか。 ・助成期間内で確実に実施でき、きちんと成果を示すことが可能な計画であるか。 ・助成期間内のスケジュールが読み取れるか。 など <p>④具体性（内容、方法、成果目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究の手順は適切であるか。 ・ICTやメディアの果たす役割、活用方法、効果は明確であるか。 ・対象教科や学年など、活動内容（授業等）や特徴が具体的に明記されているか。 ・何のために、どのような活動を行い、どのように評価するのが明確であるか。 ・どのような成果や効果が得られるのか、成果目標や評価指標が明確であるか。 など <p>⑤独自性（実態に応じた創意工夫）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導法などに学校や子どもの実態を踏まえた創意工夫がなされているか。 ・ICTやメディアの特性を活かした創意工夫がなされているか。 など <p>⑥助成の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当財団の助成を受ける必要性があるか。 ・目標達成のために効果的かつ合理的な助成金使途であるか。 ・アドバイザーとの連携で、より高い効果が期待できるか。 など <p>⑦還元性、普及性（成果は広くあまねく還元できるものか。普及のための手立てはあるのか。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他校・他地域に普及することを期待したい優れたものか。 ・他校・他地域でも活用可能なパンフレット等の成果物があるか。 ・教育委員会・教育センターや地域の教育研究グループとのネットワークを活用するなど、成果を他校・他地域に普及・還元する手立てが明確か。実現可能か。 など 															

助成手続き	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年4月に公印を伴う書類（『助成金の受諾及び金融機関口座振込依頼書』）を提出してください。 ・2021年5月末に東京にて、助成金贈呈式を実施します。（オンライン開催の場合もあります。） 同日にオリエンテーション、グループディスカッションを実施し、大学の研究者から助言を受ける場や他助成先との意見交換、交流の場を設けます。（各校1名分の旅費を財団が負担します。） 																																			
助成金の扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・助成金は、2021年4月末日に、申請団体名義（原則）の口座に全額振り込みます。 ・大学附属校等で大学口座へ振り込みの場合、本助成はオーバーヘッド適用外となります。 ・振り込まれた助成金は、財団指定の『助成金出納帳』や学校所定の帳簿に助成金専用を設け、出納を記録し、関係する領収書・請求書等の証憑書類とともに管理してください。 ・助成終了の2023年3月に『助成金出納帳（公印必要）』と証憑書類のコピーを最終提出してください。 ・申請書の助成金使途に変更が生じた場合は、財団へ事前確認のうえ、『助成金使途変更届（公印必要）』を提出してください。 																																			
成果の報告	<ul style="list-style-type: none"> ・助成期間中に下記内容を提出してください。 <table border="1" data-bbox="380 1196 1776 1492"> <thead> <tr> <th></th> <th>提出物</th> <th>提出回数</th> <th>提出時期</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>報告メモ・授業案</td> <td>6回</td> <td>訪問時1週間前/2年</td> <td>アドバイザーに事前送付</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>活動報告書</td> <td>6回</td> <td>7・12・3月/2年</td> <td>財団ホームページに掲載</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1年次終了報告書</td> <td>1回</td> <td>2022年3月</td> <td>公印必要</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>研究成果報告書</td> <td>1回</td> <td>2023年3月</td> <td>財団ホームページに掲載</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>実施報告書</td> <td>1回</td> <td>2023年3月</td> <td>公印必要</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>助成金出納帳（最終）</td> <td>1回</td> <td>2023年3月</td> <td>公印必要、証憑コピー添付</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書はアドバイザーの助言と共に財団ホームページに掲載公表し、他の学校・団体の活動の参考とします。 活動報告書掲載：http://www.pef.or.jp/school/grant/special-school/ 研究成果報告書掲載：http://www.pef.or.jp/school/grant/grant_list/h30_grant/ ・助成期間中、年度に1回以上は、他校の教員等の参加者を受入れる授業研究会を実施し、研究の経過や成果を広く公開してください。 ※実施にあたっては、本助成を受けている旨を明示してください。 ※授業研究会に関する情報は、随時連絡ください。財団ホームページにて情報を公開します。 ・助成期間の中間時に、成果報告会等にて、成果報告をお願いする場合があります。 （各校1名分の旅費を財団が負担します。） ・助成期間終了後に、成果報告会、全日本教育工学協会（JAET）等の外部行事での成果発表をお願いします。 （各校1名分の旅費を財団が負担します。） 		提出物	提出回数	提出時期	備考	1	報告メモ・授業案	6回	訪問時1週間前/2年	アドバイザーに事前送付	2	活動報告書	6回	7・12・3月/2年	財団ホームページに掲載	3	1年次終了報告書	1回	2022年3月	公印必要	4	研究成果報告書	1回	2023年3月	財団ホームページに掲載	5	実施報告書	1回	2023年3月	公印必要	6	助成金出納帳（最終）	1回	2023年3月	公印必要、証憑コピー添付
	提出物	提出回数	提出時期	備考																																
1	報告メモ・授業案	6回	訪問時1週間前/2年	アドバイザーに事前送付																																
2	活動報告書	6回	7・12・3月/2年	財団ホームページに掲載																																
3	1年次終了報告書	1回	2022年3月	公印必要																																
4	研究成果報告書	1回	2023年3月	財団ホームページに掲載																																
5	実施報告書	1回	2023年3月	公印必要																																
6	助成金出納帳（最終）	1回	2023年3月	公印必要、証憑コピー添付																																

スケジュール	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	11/5-1/15 応募受付 申請書提出	3/19頃 助成決定通知 受諾書提出	助成期間:2021年4月1日～2023年3月31日 ←-----実践研究-----→		8/初 成果報告会発表
		4/末 助成金振込	5/末 助成金贈呈式	8/初 成果報告会見学 (中間発表)	11/初 J A E T 発表
		8/初 公開研究会	3/20頃 公開研究会	3/20頃 公開研究会	
			活動報告書 活動報告書 活動報告書 一年次報告書	活動報告書 活動報告書 活動報告書 実施報告書 研究成果報告 助成金出納帳	

後援	文部科学省 全国都道府県教育長協議会 全国連合小学校長会 全日本中学校長会 全国高等学校長協会 海外子女教育振興財団									
前年度の 応募状況	2020年度(第46回)一般助成 (http://www.pef.or.jp/school/grant/grant_list/2020_grant) <table border="1"> <tr> <td>助成種類</td> <td>応募数</td> <td>助成数</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>253件</td> <td>71件</td> </tr> <tr> <td>特別研究指定校</td> <td>11件</td> <td>3件</td> </tr> </table> ※累積助成数 3,191件 (過去助成先研究成果報告書: http://www.pef.or.jp/db/)	助成種類	応募数	助成数	一般	253件	71件	特別研究指定校	11件	3件
助成種類	応募数	助成数								
一般	253件	71件								
特別研究指定校	11件	3件								
主催 問合せ先	公益財団法人 パナソニック教育財団 (http://www.pef.or.jp/) 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-1-10 第2ローレルビル6階 TEL:03-5521-6100 / FAX:03-5521-6200 E-mail:p-zaidan@pef.or.jp									

※応募申請書に記載された情報は、応募された助成制度に関わる諸連絡、および当財団の助成事業に関する各種案内にのみ使用します。